



平成23年度第2四半期決算について

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成23年10月28日

目 次

◇ 平成23年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	7
◇ 個別収支の概要	8
[個別収支比較表]	9
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	10
[主要諸元 等]	11
<参 考>	
[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]	
[経営効率化の取り組み（23年度）]	12

平成23年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

平成23年度第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、円高や雇用・所得環境の低迷が継続する中、東日本大震災の影響により一時的に厳しい状況となりましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、回復基調で推移しました。

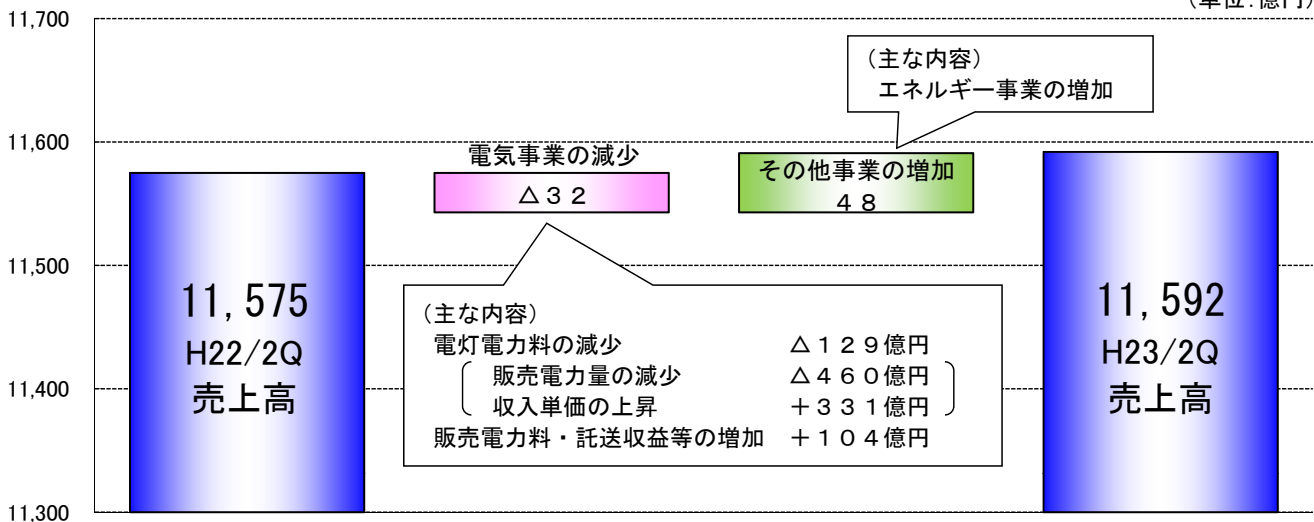
また、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、お客さまに節電のご協力をいただきながら、火力機の定期点検時期の変更および工程短縮など、電力の安定供給を確保するための対策に総力を挙げて取り組んでいます。

このような中、電気事業の売上高は、収入単価の上昇はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ32億円減少しました。また、その他事業の売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ48億円増加しました。これらにより、連結売上高は、前年同期に比べ16億円増加し1兆1,592億円となりました。

一方、連結経常損益は、電気事業において、収入単価の上昇（+331億円）などの収支向上要因はありましたが、原子力発電量の減少（△820億円）に加え、燃料価格の上昇（△559億円）や販売電力量の減少（燃料費差引後 △252億円）などの影響から、前年同期に比べ1,345億円悪化し61億円の経常損失となりました。

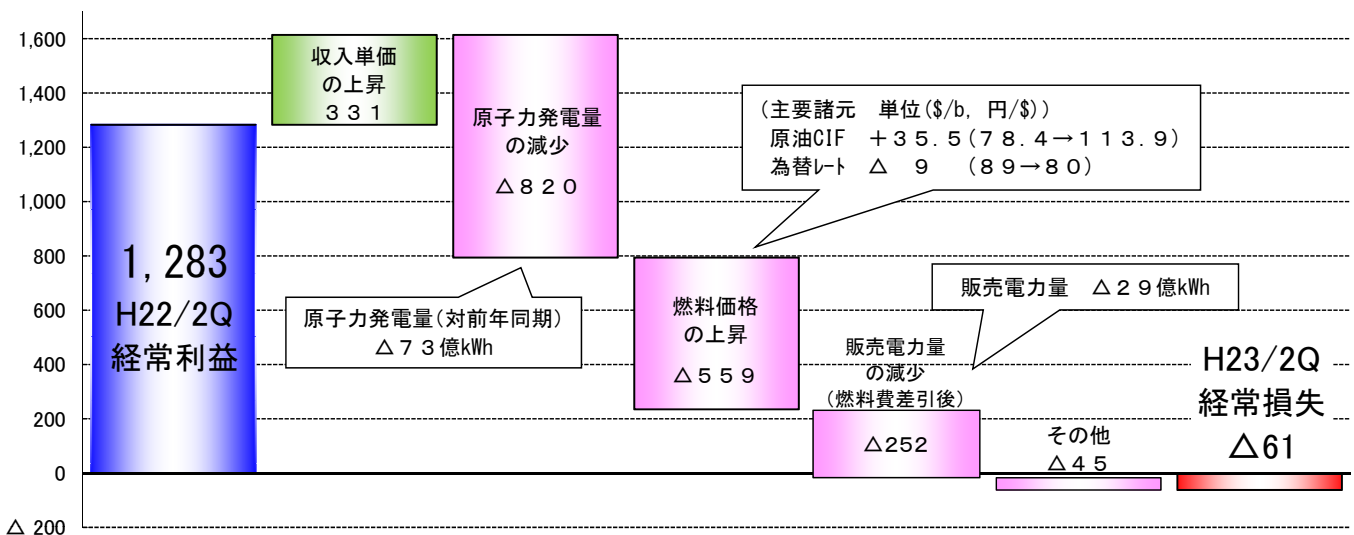
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常損益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[23年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (0.1%増) は、22年度第2四半期 (2.9%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 第2四半期決算 (12年度より開始) として 初の経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
23/2Q	11,592	(0.1)	81	(△94.4)	△61	(-)	△190	(-)	△	25.08
22/2Q	11,575	(2.9)	1,453	(△7.2)	1,283	(△9.7)	742	(△18.1)		97.32
増減	16		△1,371		△1,345		△932		△	122.40
22年度	23,308	(4.1)	1,742	(△12.9)	1,462	(△18.1)	845	(△22.1)		110.97

(注) 1 包括利益 23/2Q △247億円 (-%) 22/2Q 647億円 (-%)

2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
23/2Q	55,180	16,505	29.2	2,128.81	27,959
22年度	53,319	16,983	31.1	2,190.89	24,951
増減	1,860	△478	△1.9	△62.08	3,008

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
23/2Q	126	△1,306	2,765	2,798
22/2Q	2,281	△1,685	△971	751
増減	△2,155	379	3,737	2,047
22年度	4,497	△3,360	△1,050	1,212

4. 連結対象会社数

(社)

項目	23/2Q (A)	22年度 (B)	22/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	41	37	35	4	6
持分法適用会社	33	26	25	7	8
計	74	63	60	11	14

【個別決算】

[23年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (0.3%減) は、21年度第2四半期 (7.7%減) 以来 2年ぶりの減収
- ・ 昭和26年当社設立以来、第2四半期決算として初の経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
23/2Q	10,905	(△0.3)	17	(△98.8)	△109	(—)	△222	(—)	△29.31	
22/2Q	10,934	(3.0)	1,398	(△6.5)	1,220	(△10.1)	698	(△27.2)	91.53	
増減	△28		△1,380		△1,330		△920		△120.84	
22年度	21,782	(4.5)	1,578	(△12.3)	1,310	(△16.8)	758	(△28.8)	99.48	

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	
23/2Q	30.00	—
22/2Q	30.00	—
22年度	—	60.00

3. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円		億円		%	円 銭	億円
23/2Q	52,419		14,372		27.4	1,896.60	28,357
22年度	50,336		14,856		29.5	1,960.45	25,099
増減	2,083		△484		△2.1	△63.85	3,258

生産及び販売の状況（6カ月通算）

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから、前年同期に比べ 4.4%減少し 632億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから 5.6%減少し 169億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼動減などから 7.0%減少し 33億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから 7.7%減少し 114億kWh、産業用は、至近では持ち直しておりますが、東日本大震災の影響による自動車関連の生産減などから 2.1%減少し 316億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		23/2Q (A)	22/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	169	179	△ 10	△ 5.6
	電 力	33	35	△ 2	△ 7.0
	計	202	214	△ 12	△ 5.8
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	114	124	△ 10	△ 7.7
	産 業 用 他	316	323	△ 7	△ 2.1
	計	430	447	△ 17	△ 3.7
合 計		632	661	△ 29	△ 4.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第2四半期:114.2%、前第2四半期:111.5%）により、前年同期に比べ 3億kWh増加しました。

原子力発電量は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、前年同期に比べ 73億kWh減少しました。

また、他の電力会社からの融通受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ 56億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		23/2Q (A)	22/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	58 (114.2)	55 (111.5)	3 (2.7)	4.4
	火 力	529	473	56	11.9
	原 子 力 (設備利用率)	26 (16.5)	99 (64.0)	△ 73 (△47.5)	△ 73.4
	新エネルギー	0	0	0	243.5
融 通		5	25	△ 20	△ 78.4
他 社 受 電		70	70	0	0.1
揚 水 用		△ 8	△ 7	△ 1	17.6
合 計		680	715	△ 35	△ 4.8

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、収入単価の上昇はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ 32億円減少し 1兆 676億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,312億円増加し 1兆 608億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,345億円減少し 67億円となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 48億円増加し 915億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 75億円増加し 901億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 26億円減少し 14億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前年同期に比べ 30億円増加し 259億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 18億円増加し 655億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	23 / 2Q (A)	22 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	11,592	11,575	16	0.1
電 気 事 業	10,676	10,708	△ 32	△ 0.3
そ の 他 事 業	915	867	48	5.6
（エネルギー事業）	(259)	(229)	(30)	(13.2)
（そ の 他）	(655)	(637)	(18)	(2.9)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 52 億円増加し 120 億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 68 億円増加し 1 兆 1,713 億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 26 億円増加し 264 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,414 億円増加し 1 兆 1,774 億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 1,345 億円悪化し 61 億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

当第 2 四半期は、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172 億円を特別損失に計上しました。なお、前第 2 四半期においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86 億円を特別損失に計上しております。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純損益は、前年同期に比べ 932 億円悪化し 190 億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		2 3 / 2 Q 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日〕 (A)	2 2 / 2 Q 〔自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	10,676	10,708	△ 32	△ 0.3
		そ の 他 事 業	915	867	48	5.6
		計 (売上高)	11,592	11,575	16	0.1
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	8	9	△ 0	△ 5.5
		受 取 利 息	22	24	△ 1	△ 6.5
		持 分 法 投 資 利 益	12	9	3	33.6
		そ の 他	77	25	51	198.8
		計	120	68	52	76.3
	合 計		11,713	11,644	68	0.6
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	10,608	9,295	1,312
そ の 他 事 業			901	826	75	9.1
計			11,510	10,122	1,387	13.7
営業 外 費 用		支 払 利 息	173	195	△ 21	△ 10.9
		そ の 他	90	43	47	110.1
		計	264	238	26	11.0
合 計		11,774	10,360	1,414	13.6	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(67)	(1,412)	(△ 1,345)	(△ 95.2)	
	(そ の 他 事 業)	(14)	(40)	(△ 26)	(△ 65.0)	
	(計)	(81)	(1,453)	(△ 1,371)	(△ 94.4)	
経 常 損 益		△ 61	1,283	△ 1,345	—	
渴 水 準 備 金		50	34	16	46.6	
特 別 損 失		172	86	86	99.1	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益		△ 285	1,162	△ 1,447	—	
法 人 税 等		△ 92	420	△ 513	—	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 2	△ 0	△ 2	—	
四 半 期 純 損 益		△ 190	742	△ 932	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要(6カ月通算)

1. 収 益

[電気事業営業収益]

収入単価の上昇はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ 33億円減少し 1兆 684億円となりました。

[附帯事業営業収益]

不動産管理事業の減少はありましたが、ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 4億円増加し 221億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ 28億円減少し 1兆 905億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 77億円増加し 124億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 48億円増加し 1兆 1,030億円となりました。

2. 費 用

[電気事業営業費用]

① 人件費

退職給付制度の改定や近年の年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 141億円減少したことなどから、前年同期に比べ 124億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 1,324億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,286億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機停止による原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 86億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

購入価格の上昇などにより他社購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 131億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 203億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 52億円減少しました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 52億円増加し 234億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,352億円増加し 1兆 888億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,380億円減少し 17億円となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 26億円増加し 251億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,378億円増加し 1兆 1,139億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 1,330億円悪化し 109億円の経常損失となりました。

また、当第2四半期は、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。なお、前第2四半期においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86億円を特別損失に計上しております。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ 920億円悪化し 222億円の四半期純損失となりました。

4. 中間配当

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

中間配当につきましては、上記の考え方にもとづき、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		23/2Q	22/2Q	増 減	
		〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕 (A)	〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕 (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常 収 益	電 灯 電 力 料	10,375	10,504	△ 129	△ 1.2
	販売電力料・託送収益等	194	90	104	115.4
	そ の 他 収 益	114	123	△ 8	△ 6.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,684	10,717	△ 33	△ 0.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	221	216	4	2.1
	[営業収益計(売上高)]	[10,905]	[10,934]	[△ 28]	[△ 0.3]
	営 業 外 収 益	124	47	77	163.9
合 計	11,030	10,981	48	0.4	
経常 費 用	人 件 費	1,014	1,139	△ 124	△ 10.9
	燃 料 費	4,476	3,190	1,286	40.3
	原子力バックエンド費用	107	193	△ 86	△ 44.7
	購入電力料・託送料等	1,178	1,046	131	12.6
	修 繕 費	1,086	882	203	23.1
	減 価 償 却 費	1,265	1,318	△ 52	△ 4.0
	公 租 公 課	616	636	△ 19	△ 3.1
	そ の 他 費 用	907	946	△ 39	△ 4.1
	電 気 事 業 営 業 費 用	10,653	9,354	1,299	13.9
	附 帯 事 業 営 業 費 用	234	181	52	29.1
	[営業費用計]	[10,888]	[9,536]	[1,352]	[14.2]
	[営業損益]	[17]	[1,398]	[△ 1,380]	[△ 98.8]
	支 払 利 息	173	193	△ 19	△ 10.3
そ の 他 費 用	77	31	46	147.3	
営 業 外 費 用	251	224	26	11.8	
合 計	11,139	9,761	1,378	14.1	
経 常 損 益	△ 109	1,220	△ 1,330	-	
渴 水 準 備 金	50	34	16	46.6	
特 別 損 失	172	86	86	100.0	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 333	1,099	△ 1,432	-	
法 人 税 等	△ 111	401	△ 512	-	
四 半 期 純 損 益	△ 222	698	△ 920	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	23/2Q	22/2Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	113.9	78.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	80	89

(注)当第2四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加が見込まれるため、最大限の経営効率化に取り組んでまいります。連結収支は大幅に悪化し、1,300億円の営業損失、1,550億円の経常損失を見込んでおります。

なお、浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の和解金（特別利益）を反映した結果、当期純損益について、平成23年10月4日公表の業績予想値を修正しております。

[連結決算業績見通し]

< 23年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・連結決算を開始した6年度以降 初の営業損失および経常損失
- ・20年度以来 3年ぶりの当期純損失

	通 期	(対前回予想)	(参考)
		対10/4公表値	対7/29公表値
売 上 高	24,200億円	—	△ 200億円
営 業 損 益	△ 1,300億円	—	400億円
経 常 損 益	△ 1,550億円	—	400億円
当 期 純 損 益	△ 1,100億円	50億円	300億円

[個別決算業績見通し]

< 23年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・昭和26年当社設立以来 初の営業損失
- ・昭和54年度以来 32年ぶりの経常損失
- ・20年度以来 3年ぶりの当期純損失

	通 期	(対前回予想)	(参考)
		対10/4公表値	対7/29公表値
売 上 高	22,600億円	—	△ 200億円
営 業 損 益	△ 1,450億円	—	400億円
経 常 損 益	△ 1,700億円	—	400億円
当 期 純 損 益	△ 1,200億円	50億円	300億円

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		23年度
規 制 需 要 対 象 需 要	電 灯	358
	電 力	62
	計	420
自 由 化 需 要 対 象 需 要	業 務 用	224
	産 業 用 他	632
	計	856
合 計		1,276

[その他の主要諸元]

項 目	23年度
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク) (円/\$)	80程度
原 子 力 利 用 率 (%)	8程度

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	23年度
販 売 電 力 量	1%	40
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1\$/b	78
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	121
出 水 率	1%	9
金 利	1%	80

(注) 1 原油CIF価格影響額および為替レート影響額
燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油CIF価格影響額
LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<参考>

[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]

(単位：億円)

	23年度	(参考) 7/29公表値
収 支 影 響 額 (注1)	2,850	3,000
燃料費の増加（LNGおよび石油火力により代替）	(注2) 2,700	2,850
その他費用の増加（長期停止火力機立ち上げ費用等）	150	150

(注1) 収支影響額については、平成23年4月28日公表の業績見通しからの影響額となっております。

(注2) 燃料価格の前提を見直したことにより、平成23年7月29日公表値から150億円減少しております。

[経営効率化の取り組み（23年度）]

浜岡原子力発電所全号機の運転停止が収支および資金調達環境に与える影響に対して、経済産業省から最大限支援いただくことを確約いただいておりますが、当社および当社グループとしても、以下のとおり最大限の経営効率化に取り組んでおります。

- ・電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資および修繕費を削減いたします。
- ・経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費を削減いたします。

なお、業務全般にわたり徹底した経営効率化を進めることで、7月公表時点から、約300億円の投資・費用の削減の上積みを図っております。

(単位：億円)

	23年度	(参考) 7/29公表値
経 営 効 率 化 額	1,300	1,000
投資の削減	750	650
費用の削減（修繕費・燃料費・諸経費の削減）	550	350